

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	01	194010	消防・救急救助充実強化事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	04	救急救助体制の強化			
目的	各種災害を見据えた災害対応力を強化するため、職員の育成と装備品を充実する。					
対象	消防・救助隊員及び救急救命士					
意図	職員の知識、技術向上が図られ、消防体制が強化される。					
事業概要	救急体制の整備 13,488千円 学校教育研修、各種講習会、災害対応訓練への派遣及び救急救命士新規養成と救急救命士病院実習 救急活動用装備品の整備 救急医療機器の保守管理 各種災害を見据えた災害対応力の強化 14,987千円 学校教育研修、各種講習会、災害対応訓練への派遣 消防業務遂行のための免許・資格取得 消防、救助活動用装備品の整備					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	救急救命士新規養成者数	人	計画	1.00	1.00	
			実績	0.00	1.00	
2	救急車適正利用の普及啓発実施数	回	計画	200.00	200.00	
			実績	87.00	121.00	
3	災害対応訓練	回	計画	12.00	12.00	
			実績	12.00	12.00	
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	心肺停止傷病者の救命率	%	目標	5.00	5.00	
			実績	5.20	4.50	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和3年は、令和2年と比較すると0.7ポイント低下し、目標値の5%を達成することができなかった。しかし、心肺停止傷病者の救命率は、現場の条件や状況、傷病者の状態などにより左右されるところもあるため、大幅な低下ではないと考えており、救急隊による高度救命処置や市民が行っていた応急手当からの連携は円滑に実施することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	消防・救急救助は市が行わなければならない業務であり、各種事案に対応できる隊員の養成及び育成並びに装備品の整備及び管理を行う事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	学校教育研修、各種講習会及び訓練に従事することにより資格取得や隊員の知識技術の向上に繋がる。救急車適正利用の普及啓発を行い、緊急性の高い傷病者へのより迅速な対応に繋がることが期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	消防・救急・救助隊員でなければ対応が困難である特殊業務であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	災害現場などにおける消防・救助・救急体制の充実及び強化は、市民の安全安心に繋がる事業であり適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、消防学校への職員派遣を計画どおり実施したことや開催中止となった研修会は多くあったものの、Web開催や職員派遣が可能な講習会には積極的に参加し、職員の技術や知識の維持向上を図ることができた。また、救急救命士の新規養成研修への派遣を計画どおりに実施したほか、救急救命士資格取得者2名を就業前実習に派遣し、運用救急救命士の充足を図ることができた。
	次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、継続して職員の知識や技術の充実強化を図り、多種多様化する災害に対し、感染対策を徹底しながら、迅速かつ安全に対応できる体制を構築する。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	09	01	01	194020	応急手当普及事業費
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実
	施策	04 救急救助体制の強化			
目的	救命効果の向上を図るため、応急手当の普及啓発により、応急手当を行える市民を育成する。				
対象	市民及び市内事業所の従業員並びに児童、生徒				
意図	バイスタンダーの応急手当実施件数が増加し、救命率の向上が図られる。				
事業概要	市民及び事業所等を対象とした応急手当講習の実施 173千円 応急手当講習用資器材の充実 83千円				
市民参加の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成			委託
活動指標			単位	区分	R02
1	応急手当講習開催数（暦年）		回	計画	180.00
				実績	82.00
2				計画	
				実績	
3				計画	
				実績	
成果指標			単位	区分	R02
1	応急手当講習受講者（暦年）		人	目標	5,200.00
				実績	2,245.00
2	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合		%	目標	50.00
				実績	66.90
3				目標	
				実績	
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>指標1について、今年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮し、応急手当講習指導を中止していた期間があったことから、各事業所や各地域等での応急手当講習を見送るなどの対応をしていただいたため、受講者数が減少し、目標を達成することができなかった。</p> <p>指標2について、昨年度より実績値が低下しているものの、目標値は上回っており、継続して実施している「通報者に対する口頭指導」の効果が表れていることや応急手当に関する知識が市民に浸透してきているものと考えられる。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	その場に居合わせた人が、病気やケガの悪化を防いだり命を救うために応急手当の知識や技術を習得することが必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	応急手当講習を継続的に開催することにより、心肺蘇生を実施する市民が増えていくと考えられるため、継続して事業を行う必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	講習会には受講者数に応じて、講習資器材及び指導者が必要であり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市民や市内事業所の従業員、小学校高学年以上の児童及び中学校、高等学校の生徒を対象としており、適正に行われている事業である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮し、消防本部主催の応急手当講習の開催中止や応急手当講習指導の中止を余儀なくされ、目標を達成することはできなかったものの、応急手当講習資器材を貸し出しするなど、継続的に普及啓発活動を行った。
	次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、より多くの市民に応急手当を普及させるため、SNSなどの様々な広報媒体を使用し継続的に広報を行うとともに、感染防止対策を考慮した応急手当普及啓発の方策を構築する。